

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,235,431	3,255,250	5,488,887
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,368	423,031	186,918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	41,018	595,715	190,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,006	581,322	261,518
純資産額 (千円)	2,372,696	1,533,167	2,095,171
総資産額 (千円)	7,798,094	8,037,414	7,482,228
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	1.77	25.62	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	19.1	28.0

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.36	9.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第75期第3四半期連結累計期間、第74期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

（機能性薄膜・ガラス事業部）

2020年4月1日付で、二光光学株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社の計6社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りです。

重要事象等

フラットパネルディスプレイの価格低下、新型コロナウイルス感染拡大の影響でプロジェクター需要が低迷したことで、当社グループは、反射鏡とフライアイレンズの販売数が減少いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で23.1%減少し、当第3四半期連結累計期間の経常損失は423百万円となりました。

細菌・ウイルス不活性化の効果がある深紫外線の反射膜の販売、5G通信部品用ガラスフリットの販売などWithコロナあるいは加速するデジタルトランスフォーメーションに対応した製品展開を進めていますが、既存事業の売上高の減少を補うには至らず、当連結会計年度末において、経常損失を計上する見込みとなっております。

この結果、当連結会計年度において、金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対して、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象を解消するための対応策」に記載したとおり、業績の回復に向けた施策を実行していくことにより、売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加となり、当社の財務健全性の向上が実現できると考えております。

また、金融機関に対しては、業績の回復に向けた施策を説明し、契約の更新及び取引の継続に向けて協議を進めております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、経済活動が大きく停滞し、厳しい状況にありました。米国では、経済活動の再開が段階的に進められているなかで、景気は持ち直しの動きもありますが、依然として厳しい状況にあります。ヨーロッパ地域では、感染症再拡大に伴う経済活動の抑制などにより景気は厳しい状況にあります。中国では、消費と固定資産投資の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しております。日本経済は、公共投資は、堅調に推移しているものの、設備投資が減少し雇用情勢が悪化を見せるなど景気は厳しい状況でした。

当第3四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、フラットパネルディスプレイの価格低下の影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による、世界各国での経済活動の制限、イベントの延期・中止などの影響で落ち込み、これにより、当社グループの反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少しました。

こうした、プロジェクター市場縮小による反射鏡及びフライアイレンズの受注低迷を鑑みて、有形固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額まで減損し、減損損失130百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,255百万円(前第3四半期連結累計期間比23.1%減)、経常損失423百万円(前第3四半期連結累計期間の経常利益22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失595百万円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,191百万円と前年同期と比べ1,094百万円(47.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は175百万円と前年と比べ535百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は359百万円)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で49.1%減少し、売上高は52.5%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で46.4%減少し、売上高は42.1%減少いたしました。

照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は398百万円と前年同期と比べ127百万円(24.3%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は0百万円と前年と比べ7百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は6百万円)の減益となりました。ヘッドアップディスプレイ向けレンズの売上高が減少いたしました。

機能性薄膜・ガラス事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,064百万円と前年同期と比べ169百万円(19.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は71百万円と前年同期と比べ31百万円(30.5%)の減益となりました。コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスへの蒸着などニ光光学株式会社を買収したことによる売上高の増加がありました。一方で、光学事業の減産に伴う固定費配賦額の増加により製造コストが増加しました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は601百万円と前年同期と比べ71百万円(13.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は84百万円と前年と比べ48百万円(134.0%)の増益となりました。ガラス溶融炉の設計等の請負により売上高が増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて555百万円増加し、8,037百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が848百万円増加、仕掛品が183百万円減少、流動資産その他が293百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ451百万円の減少となりました。有形固定資産が182百万円減少、投資その他の資産その他が293百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ555百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が275百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ921百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が988百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,117百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ562百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が595百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象を解消するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、深紫外線用の反射膜の販売、5G通信部品用ガラスフリットの販売等新規事業の拡大に努め、深紫外線用バンドパスフィルターの開発、今後のプロジェクター用部品の需要回復の確実な取り込み等で売上高を回復させ、設備投資の抑制などによる固定費の削減を進めることで収益性を改善させます。

加えて、当社の直面する様々な事業課題の解決と事業構造の改革を目的としたプロジェクトチームを立ち上げ、同チームの取り組みにより、徹底した事業部制の導入を推進しています。事業部の一元管理の下で、「創る」(開発)、「作る」(生産)、「売る」(販売)のサイクルを高速で回転させることで販売機会喪失を小さくし、増収、増益を実現します。

こうした業績の回復に向けた施策を実行していくことにより、売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加を達成し、当社の財務健全性の向上が実現できると考えております。

また、金融機関に対しては、業績の回復に向けた施策を説明し、契約の更新及び取引の継続に向けて協議を進めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,305,543	23,305,543	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	23,305,543	23,305,543		

(注) 1 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		23,305,543		2,495,740		734,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,298,900	232,989	同上
単元未満株式	普通株式 5,943		同上
発行済株式総数	23,305,543		
総株主の議決権		232,989	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役社長	山田 英樹	2020年8月7日

(注) 1. 同日付けで代表取締役会長 岡本毅が社長を兼務いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,839	1,927,674
受取手形及び売掛金	1 1,136,119	1 1,154,420
商品及び製品	321,887	348,743
仕掛品	969,840	786,056
原材料及び貯蔵品	85,190	88,258
その他	62,848	356,650
流動資産合計	3,654,725	4,661,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,039,200	985,552
機械装置及び運搬具(純額)	901,427	771,973
土地	703,014	764,514
リース資産(純額)	266,460	225,695
建設仮勘定	247,776	225,932
その他(純額)	65,873	67,939
有形固定資産合計	3,223,751	3,041,607
無形固定資産	116,280	128,796
投資その他の資産		
投資有価証券	28,581	39,704
その他	458,888	165,502
投資その他の資産合計	487,470	205,206
固定資産合計	3,827,502	3,375,610
資産合計	7,482,228	8,037,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 361,280	2 305,182
短期借入金	570,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	688,618	773,010
リース債務	76,078	78,291
未払法人税等	14,936	18,507
賞与引当金	64,833	20,871
未払金	221,559	167,896
その他	2 111,104	2 95,767
流動負債合計	2,108,411	2,304,526
固定負債		
長期借入金	2,557,769	3,546,729
リース債務	296,542	238,928
繰延税金負債	9,676	11,458
退職給付に係る負債	340,136	328,320
資産除去債務	50,038	52,036
その他	24,482	22,246
固定負債合計	3,278,645	4,199,720
負債合計	5,387,057	6,504,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,025	2,495,740
資本剰余金	724,621	734,225
利益剰余金	1,040,968	1,636,684
自己株式	429	429

株主資本合計	2,169,249	1,592,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	628
為替換算調整勘定	34,777	36,504
退職給付に係る調整累計額	93,247	85,608
繰延ヘッジ損益	11,185	11,209
その他の包括利益累計額合計	74,078	59,685
純資産合計	2,095,171	1,533,167
負債純資産合計	7,482,228	8,037,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,235,431	3,255,250
売上原価	3,004,700	2,637,336
売上総利益	1,230,731	617,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,043	56,561
給料及び手当	319,808	287,398
賞与	26,074	14,882
退職給付費用	13,512	19,551
減価償却費	44,593	46,376
賞与引当金繰入額	10,307	5,049
旅費及び交通費	30,655	15,646
支払手数料	76,336	76,016
運賃	50,496	37,128
研究開発費	134,786	140,413
その他	314,414	271,199
販売費及び一般管理費合計	1,086,028	970,224
営業利益又は営業損失()	144,703	352,310
営業外収益		
受取利息	288	3,711
受取配当金	2,109	1,169
助成金収入	19,280	67,133
業務受託料	4,040	4,207
その他	6,049	10,525
営業外収益合計	31,768	86,746
営業外費用		
支払利息	42,210	44,248
為替差損	6,912	15,300
持分法による投資損失	63,527	40,078
支払補償費	33,817	42,427
その他	7,636	15,412
営業外費用合計	154,103	157,468
経常利益又は経常損失()	22,368	423,031
特別利益		
投資有価証券売却益	37,589	-
固定資産売却益	3,945	55
特別利益合計	41,535	55
特別損失		
固定資産除却損	1,872	2,679
固定資産売却損	-	392
減損損失	-	130,961
希望退職関連費用	1	29,391
特別損失合計	1,872	163,424
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	62,030	586,401
法人税、住民税及び事業税	21,296	4,344
法人税等調整額	285	4,969
法人税等合計	21,011	9,314
四半期純利益又は四半期純損失()	41,018	595,715
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,018	595,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41,018	595,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,109	5,051
為替換算調整勘定	611	1,726
退職給付に係る調整額	3,071	7,639
繰延ヘッジ損益	636	24
その他の包括利益合計	25,012	14,392
四半期包括利益	16,006	581,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,006	581,322

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、二光光学株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目に

ついては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	133,363千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
支払手形	千円	47,058千円
設備関係支払手形	千円	9,060千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	303,914千円	269,528千円
のれんの償却額	-千円	6,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,285,401	525,813	894,102	3,705,317	530,114	4,235,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,285,401	525,813	894,102	3,705,317	530,114	4,235,431
セグメント利益	359,492	6,270	102,479	468,242	36,270	504,512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,242
「その他」の区分の利益	36,270
全社費用(注)	359,809
四半期連結損益計算書の営業利益	144,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,191,179	398,207	1,064,053	2,653,440	601,810	3,255,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,191,179	398,207	1,064,053	2,653,440	601,810	3,255,250
セグメント利益又は 損失()	175,934	879	71,181	105,632	84,869	20,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,632
「その他」の区分の利益	84,869
全社費用(注)	331,547
四半期連結損益計算書の営業損失()	352,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計			
減損損失	109,942	1,017	-	110,959	20,001	-	130,961

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性薄膜・ガラス事業」において、二光光学株式会社の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において34,258千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円 77銭	25円 62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	41,018	595,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	41,018	595,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,160	23,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第75期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 敦 貞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。